

平成22年度予算の特徴

I. 予算の性格

国の新年度予算は、「コンクリートから人へ」「新しい公共」「未来への責任」「地域主権」「経済成長と財政規律の両立」を基本理念とし、平成21年度補正予算と22年度予算を一体化することにより着実に景気を回復させ、将来の安定的な成長につながる予算として編成された。

本市の新年度予算であるが、長引く景気の低迷から2年連続で市税の大幅な減収が見込まれるなど、引き続き非常に厳しい歳入状況の中、国県支出金の獲得や財政調整基金、市債の活用により財源確保に努めるとともに、歳出では、あらゆる分野において聖域なく見直しを行い、事業の選択と重点化のほか、定員管理を始めとする総人件費の抑制などにより削減を図った。

一方、厳しい経済情勢に対応するため、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（平成21年度補正予算）等国の施策に歩調をあわせ、継続的に市民生活に直結する単独公共事業や雇用創出、中小企業に対する支援事業などに取り組み、また本市のプロモーション活動についても積極的に展開することとしている。

重点施策として、「希望に溢れた持続可能なまちづくり」、「活力に溢れたたくましいまちづくり」、「市民が誇りを持って夢を語ることができるまちづくり」を位置付け、将来の希望と自立した魅力溢れる都市実現に向け「子育て支援、環境への配慮、地域産業の活性化」を優先することとして予算を編成した。

II. 予算規模

会計	予算額	伸率
一般会計	1,126億9千 万円	5.4% (△5.6%)
特別会計	767億 円	11.9% (△4.6%)
企業会計	485億4千2百万円	1.0% (0.8%)
合計	2,379億3千2百万円	6.5% (△4.0%)

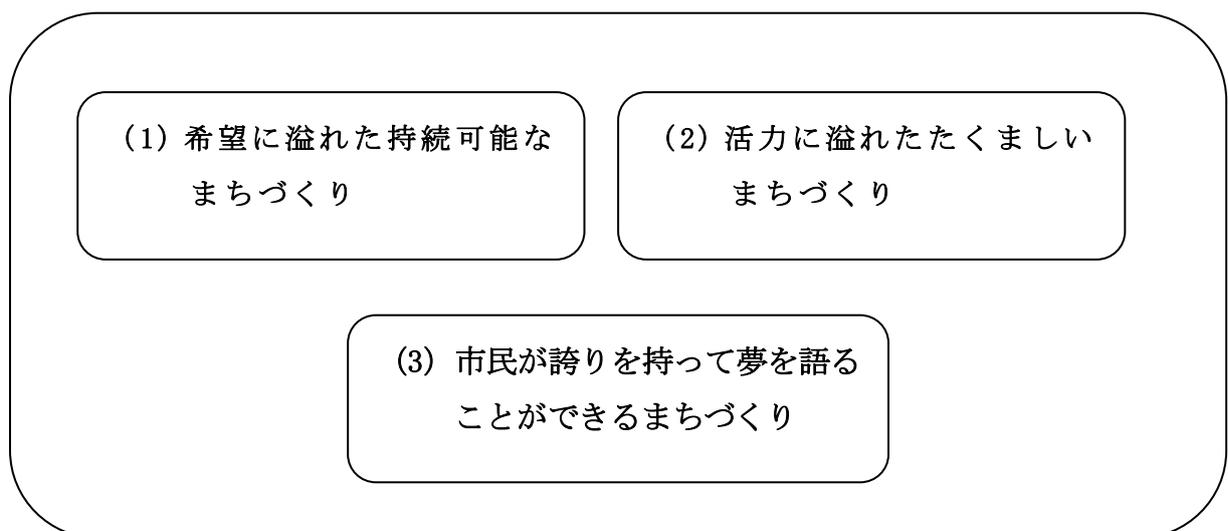
☆表中、() は前年度伸率を示す。

Ⅲ. 主な特徴

1. 平成22年度予算編成の対応

- 健全な財政運営の確保と行政サービスの質の向上に向けた施策の実施
- 一般会計の予算規模：1,126億9千万円
当初予算対比、前年度の5.4%増（過去2番目の規模）
- 市税：594億円
当初予算対比、前年度の4.8%（30億円）の減
 - ・個人市民税：205億9千万円<11.2%減>（6年ぶりに減少）
 - ・法人市民税：25億4千万円<17.1%減>（3年連続減少）
 - ・固定資産税：270億2千万円<0.6%増>（2年ぶりに増）
- 財政調整基金や市債を活用した財源確保
 - ・財政調整基金繰入金：39億円（前年度同額）
 - ・臨時財政対策債：60億円（53.5%増）
- あらゆる分野における歳出の見直し
 - ・厳しいシーリングの設定と業務上の課題を検討・整理した上での聖域ない事業の見直し、再構築
- 政策・施策評価を活用した事業の選択と重点化
 - ・必要な分野に財源を集中

2. 重点施策の推進



(1) 希望に溢れた持続可能なまちづくり

- ◎「ほいっぷ」内に保健・医療・福祉の複合施設の開設 (H22.4.1)
 - ◎こども発達センターのオープン
 - ◎保健所・保健センターのオープン
- がん予防事業の推進
 - ◎女性特有のがん検診の推進
- 障害福祉サービス等の充実
 - ◎障害福祉サービス等の利用者負担を軽減
- ◎認知症高齢者グループホームの設備整備推進
 - ◎スプリンクラー設備整備に対する助成
- ◎感染症予防空気清浄機の設置
 - ◎民間保育所 (50園 199台) ◎公立保育所 (5園 18台)
 - ◎高山学園 (2台) ◎私立幼稚園 (28園 56台)
- 私立幼稚園運営への助成
 - ◎就園奨励費の低所得世帯への給付の重点化
- ◎未就学児送迎サポート事業の実施
 - ◎保育所・幼稚園通園用等三人乗り自転車貸出事業の実施
- ◎子ども手当の支給開始 (中学校修了までの児童1人月額13,000円)
- 防災対策の充実
 - ◎木造住宅解体工事費補助金の創設
 - ◎災害情報ステーションの設置
- 地域防犯活動の推進
 - ◎防犯パトロール (深夜の警戒活動) の実施
- 地球温暖化対策の推進
 - ◎地球温暖化対策推進会議 (仮称) の設置
 - ◎エコファミリー登録制度の創設
 - ◎省エネナビ貸出制度の創設
 - ◎電動アシスト自転車購入補助金の創設
 - 緑のカーテンの設置拡大
 - (◎総合老人ホーム、老人福祉センター、高齢者活動センター)
- 生分解性マルチ普及促進事業補助金の充実 (補助単価の引上)

- ◎先端農業技術導入支援事業への補助（LEDを使用した栽培実験）
- 新エネルギーの導入促進
 - ◎電気自動車等普及促進事業補助金の創設
 - 太陽光発電システム設置整備への補助
- ◎行財政改革の推進
 - ◎新たな経営改革プランの策定
 - ◎公共ストックの有効活用に関する調査研究

（２）活力に溢れたたくましいまちづくり

- ◎シティプロモーション活動の戦略的な展開
 - ◎シティプロモーション推進計画の策定
 - ◎「首都圏活動センター」の本格的活動
 - ◎生物多様性条約締約国会議（COP10）活用事業の実施
 - ◎ええじゃないか豊橋農産物販売促進事業の実施
 - 食農産業クラスター推進事業
 - （◎農工商をつなぐ戦略セミナーの開催）
 - ◎産業プロモーション推進事業の実施（B級グルメ新規開発等）
 - ◎まちなかにぎわいプロモーション事業への補助
 - ◎総合動植物公園PRの実施
- 親しみのあるみなとの形成
 - ◎みなとふれあい体験事業の実施
- 河川等の整備（◎流域貯留浸透事業の実施）
- 公営住宅の整備充実（◎南栄住宅建替事業（第1期））
- 緊急雇用対策の推進（緊急雇用創出事業の継続実施）
- 制度融資関係事業の充実
 - ◎小口事業資金融資制度に災害復旧支援資金を創設
- ◎「ものづくりフェア2010 in 東三河」開催への補助
- ◎女性農業者等への活動支援の充実
 - ◎農産物加工販売トライアル事業への補助
- ◎地域農業振興事業の推進
 - ◎地域農業振興事業への補助（野菜播種プラント等購入に対する補助）

- 新規就農者育成支援の充実
 - ◎就農者育成支援プログラム（仮称）の実施
- 地域公共交通利用の推進
 - ◎「地域生活」バス・タクシー実証運行の実施（◎北部地区）

（3）市民が誇りを持って夢を語るができるまちづくり

- 芸術文化交流施設の整備
 - ◎整備等事業の契約（P F I：契約期間 H22～H39）及び設計
- 豊橋文化振興財団事業への助成
 - ◎芸術文化プロデューサーの配置
- 文化活動支援事業の充実
 - ◎豊橋青少年オーケストラキャンプ事業への補助
- まちなかにぎわい創出事業への支援
 - ◎商店街環境向上事業補助金の創設
 - ◎商店街リフレッシュ事業補助金に中心市街地商店街活性化事業を追加
- 環境学習の推進
 - ◎木の机・椅子の導入（計画的に小学校6年生の教室に導入）
- 学校教育環境の整備
 - ◎南稜中学校用地測量
 - ◎前芝小学校運動場芝生整備事業
- ◎高等学校等の実質無償化（市立豊橋高等学校・家政高等専修学校）
- 放課後児童対策事業の充実
 - 公立児童クラブの充実（設置クラブ数：34クラブ（31校区））
 - 民間児童クラブに対する助成（補助単価見直しによる助成額の増）
- 国際化の推進
 - ◎国際協力職員派遣事業の実施
 - ◎ポルトガル語ラジオ講座の実施
 - ◎日本語インターネットラジオ講座の実施
- 多文化共生の推進
 - ◎豊橋ブラジルD a y 日伯交流事業の実施
 - ◎外国人市民会議の開催

一般会計

- 予算規模は5.4%と増加
 - ・21年度△5.6%、20年度2.6%、19年度1.3%

市税

- (21)624億円 → (22)594億円 <△30億円> (過去2番目の減)
 - ・個人市民税 (21)232億円 → (22)206億円 <△26億円>
 - 給与所得の減
 - ・法人市民税 (21)31億円 → (22)25億円 <△6億円>
 - 企業業績の低迷に伴う減
 - ・固定資産税 (21)269億円 → (22)270億円 <+1億円>
 - 家屋の新增築分による増

地方交付税等

- 地方交付税 (21)1.2億円 → (22)8.0億円 <+6.8億円>
 - ・うち普通交付税(21)0 → (22)3.0億円 <+3.0億円>
 - ・17年度以来5年ぶりに普通交付税を計上
- 臨時財政対策債(21)39.1億円 → (22)60.0億円<+20.9億円>
 - ・普通交付税+臨時財政対策債(21)39.1億円→(22)63.0億円
 - <+23.9億円>
- 自動車取得税交付金(21)10.0億円 →(22)8.6億円 <△1.4億円>
 - ・自動車販売台数の減少に伴う減
- 地方特例交付金(21)7.7億円 → (22)9.7億円 <+2.0億円>
 - ・子ども手当創設に伴う地方負担分の財源措置による増

一般財源比率等

- 一般財源比率 (21)74.8% → (22)69.5% <△5.3ポイント>
- 自主財源比率 (21)72.4% → (22)65.4% <△7.0ポイント>

市 債 依 存 度

○(21) 6. 3% → (22) 8. 4% <+ 2. 1ポイント>

財政調整基金残高見込

○(21)末 78億円 →(22)末 52億円 <△26億円>

・ 22年度中増減

積立：利子+21年度決算剰余金×1/2 (13億円を見込む)

取崩：△39億円

地方債現在高見込

○一般会計(21)末 1, 124億円 → (22)末 1, 114億円 <△10億円>

・うち建設地方債(21)末 757億円 → (22)末 713億円 <△44億円>

・うち特別地方債(21)末 367億円 → (22)末 401億円 <+34億円>

※特別地方債＝減税補てん債、臨時財政対策債、臨時税収補てん債

○全会計 (21)末 1, 961億円 → (22)末 1, 913億円 <△48億円>

当初予算規模の推移

単位：億円

	14	15	16	17	18	19	20	21	22
歳入・歳出総額 A	1,053	1,068	1,125	1,041	1,089	1,103	1,132	1,069	1,127
市 税 B	582	567	569	580	602	650	658	624	594
市税割合 B/A	55.3	53.1	50.6	55.7	55.3	58.9	58.1	58.4	52.7
一般財源 C	824	813	820	794	795	813	827	800	783
一般財源比率 C/A	78.3	76.1	72.9	76.3	73.0	73.7	73.1	74.8	69.5
市債 D	78	117	135	73	111	82	96	67	94
市債のうち臨時財政対策債	36	65	42	33	30	27	25	39	60
市債依存度 D/A	7.4	10.9	12.0	7.0	10.2	7.4	8.5	6.3	8.4